

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7111

業務実績書

研No.84

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言 (1)―①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の収集、保管、展示に対して援助するために、指導助言を行う。			
【担当部課】	企画情報部	【プロジェクト責任者】	企画情報部長 田中 淳
【スタッフ】 田中淳 (部長)、山梨絵美子 (副部長)、二神葉子 (情報システム研究室長)、綿田稔 (文化財アーカイブズ研究室長)、小林公治 (広領域研究室長)、津田徹英 (文化形成研究室長)、塩谷純 (近現代視覚芸術研究室長)、小林達朗 (主任研究員)、皿井舞 (主任研究員)			
【主な成果】 各研究員の専門的知識を活かして、地方公共団体等の行う文化財の収集、保存、展示に対して指導、助言を行った。			
【年度実績概要】 平成25年度は以下の組織等において指導助言を行った。 ・千葉県美術館資料審査委員会 1件 ・府中市美術品収集選定委員会委員 1件 ・岩手県立美術館美術品収集評価委員会委員 1件 ・佐倉市立美術館運営協議会委員 1件 ・公益信託 倫雅美術奨励基金運営委員 1件 ・茨城県近代美術館美術資料審査委員会委員 1件 ・愛知県美術館美術品収集委員会委員 1件 ・小杉放庵記念日光美術館評議員 3件 ・秋田市千秋美術館協議会美術作品等評価審査委員会 1件 ・秋田県立美術館アドバイザー会議 2件 ・迎賓館の改修に関する懇談会委員 3件 ・芸術文化振興基金運営委員会美術専門委員会専門委員 2件 ・豊島区美術品等収集・活用委員会 3件 ・雪舟研究会 (山口県立美術館) への助言 2件 ・『真宗の美』 (仮称、福井県立美術館) への助言 1件 ・『黒田清輝展』 (長野県信濃美術館) の展示指導 1件			
【実績値】 指導助言件数 : 25 件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7111

自己点検評価調書

研No.84

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：必要とされる情報を速やかに提供することができた。 継続性：多くの組織から継続的な依頼を得ている。 正確性：正確な情報を提供することができた。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
判定	A					
判定理由 指導助言件数：十分な指導、助言を行うことができた。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	多くの組織に対し、定性的に優れた指導助言を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	定性的にも定量的にも高い水準で実施することができたので、順調と判断した。 次年度も他機関の活動に資する指導助言を行って行きたい。

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7112

業務実績書

研No.85

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等の依頼に基づき、それらの実施する無形文化財・無形民俗文化財の調査・保存・活用などの事業に対し助言を行う。			
【担当部課】	無形文化遺産部	【プロジェクト責任者】	副所長（部長兼務） 石崎武志
【スタッフ】 高桑いづみ（無形文化財研究室長）、飯島満（音声・映像記録研究室長）、久保田裕道（主任研究員）、今石みぎわ（研究員）、菊池理予（研究員）			
【主な成果】 平成25年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関して、文化庁文化財部伝統文化課に対する助言を始め、9件の助言を実施した。			
【年度実績概要】 平成25年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する各種委員会等へ出席し、以下の助言を行った。 ・伝統音楽普及促進支援事業（文化庁）への助言 1件 ・新進芸術家育成事業（文化庁）への助言 1件 ・日本芸術文化振興会への助言 3件 ・岡山県高梁市への助言 3件 ・早稲田大学演劇博物館への助言 1件			
【実績値】 指導助言件数 9件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7112

自己点検評価調査

研No.85

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：岡山県高梁市に対しては同市で行われている民俗芸能の無形民俗文化財指定へ向けての助言、また演劇博物館に対しては25年12月に開催された『豊竹山城少掾展』に係る助言など、様々な分野の無形文化遺産に関する助言に的確に対応できた。 継続性：多くの委員を継続的に委嘱されており、助言の継続性が評価されている。 正確性：各状況に応じた的確な助言ができた。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
判定	A					
判定理由 指導助言件数：例年と同様、十分な助言を実施できたと考えている。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本事業は、依頼を受けて行うものであり、無形文化遺産分野での様々な要望に的確に対応できたものとする。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	例年通り、多様な助言依頼に対応できており、計画は順調に達成できた。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言 (1) - ①		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助・助言するために、文化財の修復及び整備に関する調査を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田 健
【スタッフ】 中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、佐野千絵（保存科学研究室長）、木川りか（生物科学研究室長）、早川泰弘（分析科学研究室長）、犬塚将英（主任研究員）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、山下好彦（文化遺産国際協力センター任期付研究員）、川野邊渉（文化遺産国際協力センター長）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、大河原典子（客員研究員、日本画家）			
【主な成果】 本年度は、件数として44件を数え、指導助言先やその内容も多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだものもある。			
【年度実績概要】 ・各地の国宝、史跡や重要文化財の保存や修復に関する指導助言を行った。 国宝高松塚古墳壁画、特別史跡・キトラ古墳壁画、厳島神社反橋・荒胡子神社、国宝白杵磨崖仏、史跡屋形古墳群などうきは市内装飾古墳群、日光東照宮陽明門、重要文化財菅尾磨崖仏、平等院阿弥陀堂（鳳凰堂）、史跡竹原古墳、史跡佐渡金銀山遺跡、史跡菰山反射炉、史跡萩反射炉、史跡原爆ドーム、史跡石巻市石井閘門、東大寺法華堂安置仏像群及び同寺戒壇堂塑像四天王立像、鎌倉大仏、国宝瑞巖寺本堂、重要文化財通潤橋、小高磨崖仏、京都市平安京跡出土資料、白杵市内キリシタン遺跡、大山崎町宝積寺石造塔、大牟田市・萩ノ尾古墳、広川町石人山古墳、八千代市長福寺五輪塔、長崎市出島遺跡、双葉町清戸迫横穴、史跡小田良古墳、絵金屏風、東京都指定文化財候補地の史跡整備、小石川後樂園得仁堂内螺鈿漆机、一宮市博物館所蔵仁王胴具足、東京大学史料編纂所「落合左平次道次背旗」、鹿嶋市龍藏院所蔵阿界曼荼羅、国宝薬師寺東塔、重要文化財清水寺奥院、石清水八幡宮、宗像市田熊石畑遺跡・桜京古墳、富山市北代遺跡等			
			
生物被害の軽減に対する調査（白杵磨崖仏）			
【実績値】 指導助言件数 : 44件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7113

自己点検評価調査

研No.86

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：自然災害による文化財の被災、施設の老朽化、新たな施設の建設、修理事業等、様々な状況で発生する保存修復の必要性に応じて、文化財の所有者である地方公共団体等に対して、適宜必要な指導助言を実施した。 継続性及び正確性：文化財の保存あるいは修理に関する指導助言は1回で終了するものではなく、継続して行う事で、正確さも増し、正確な指導助言が可能となる。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
判定	A					
判定理由 指導助言件数：十分な数の指導助言を実施したと言える。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	国宝や重要文化財を含む各種文化財の保存修復に関して、それぞれの保有団体、所有者あるいは修復を担当する団体に対して、指導助言を行った。またその過程において、現地を調査する機会を得、更に知見を得ることができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	今年度は、件数は44件であった。指導助言の内容は多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだものもある。今後も継続して指導助言を実施し適正に文化財が保存修復されるように努める。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言 ((1) - ①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助・助言するために、文化財の虫菌害に関する調査を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	生物科学研究室長 木川りか
【スタッフ】 佐藤嘉則（研究員）、佐野千絵（保存科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、小峰幸夫（客員研究員・（公財）文化財虫菌害研究所研究員）			
【主な成果】 本年度は、対応件数が33件であり、指導助言先も多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだ場合もあった。今後も継続して指導助言を実施し、適正に文化財の虫菌害対策が実施されるように努めるとともに、新たな知見を得ながら的確な指導助言が行えるように努力する。			
【年度実績概要】 公立・私立の美術館・博物館、教育委員会、社寺等に対して、文化財の虫菌害対策に関わる指導助言を実施した（対応件数33件）。 相談や問い合わせは、一年を通してほぼ継続的にある。相談や問い合わせの内容としては、実際に害虫やカビの被害が出たときの対処法に対する相談や、文化財害虫、浮遊菌などの状況の調査法に関する問い合わせが多い。また、作品や資料を保存するうえで、生物被害を受けないような適正な保存環境にするための相談もある。 現地を見て詳しい状況を把握しないと対応が難しいと考えられる場合は、出張して調査のうえ指導助言を実施した。そのほか、先方の担当者に、状況がわかる資料をもってきてもらい、対面で相談を受ける場合と、資料を郵送や、メールなどであらかじめ送付してもらい、詳しい状況を確認したうえで、電話で相談を受ける場合がある。			
			
収蔵環境における浮遊菌数などの調査の例			
【実績値】 指導助言件数 : 33件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7114

自己点検評価調査

研No.87

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性	正確性	
判定	A	A	A	A	A	
判定理由 適時性：文化財の所有者である地方公共団体等に対して、適宜必要な指導助言を実施した。 発展性：問い合わせの内容のなかには、将来にわたる問題点や、研究が必要な課題として認識できるものが含まれ、今後の研究の発展に資することができた。 効率性：生物劣化関係の問い合わせは多く、微生物の調査や試験には、相当な時間と労力を要するが、現在のスタッフで最大限の成果を達成したと考えているので、成果が認められる。 継続性：毎年さまざまな問い合わせや依頼があるが、それぞれに現場で重要な課題であることを認識したうえで、継続的に対応をしている。 正確性：助言に際しては、現地を見る、あるいは不可能な場合にも画像や図面などを通して、状況をできる限り詳しく伝えてもらったうえで、最も適した助言ができるように努力をしている。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
判定	A					
判定理由 指導助言件数：十分な数の指導助言を実施したと言える。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	依頼に応じて適切な指導助言を実施したと言える。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	文化財の虫菌害はいろいろな場面で突然発生することが多いため、指導助言先も多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだものもある。今後も継続して指導助言を実施し、適正に文化財の虫菌害対策が実施されるように努めるとともに、新たな知見を得て、的確な指導助言が行えるようにする。

業務実績書

研No.88

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言 ((1) - ①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助するために、文化財の材質・構造に関する調査・助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	分析科学研究室長 早川泰弘
【スタッフ】 吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）			
【主な成果】 平成 25 年度は、蛍光 X 線分析や X 線回折分析による材質調査、X 線透過撮影による構造調査などの調査・助言を実施した。			
【年度実績概要】 平成 25 年度に実施した文化財の材質・構造に関する調査・助言は以下のとおりである。			
(1) 材質調査 (7 件) ・漆工品 (出光美術館、25 年 5 月) ・建造物飾金具類 38 点 (平等院、25 年 5 月～8 月) ・明治期絵図 3 資料 (群馬県立文書館、25 年 6 月) ・日本画 (東京藝術大学、25 年 6 月) ・日本画顔料 (平等院、25 年 6 月) ・金属製品 (平等院、25 年 6 月～10 月) ・日本画 2 資料 (宮内庁三の丸尚蔵館、25 年 8 月～10 月)			
(2) 構造調査 (6 件) ・仏像 (大津市歴史博物館、25 年 6 月) ・鎧 (一宮市博物館、25 年 6 月～8 月) ・桐油蒔絵板壁 (日光東照宮、25 年 8 月～26 年 3 月) ・冑 (東京国立博物館、26 年 2 月) ・仏像 (文化庁、26 年 2 月) ・鉄斧、鉄鉈 (東京国立博物館、2014. 3)			
【実績値】 調査助言件数 13 件			
【備考】 上記の材質・構造調査について、調査終了後には全て調査報告書を依頼者及び作品所蔵者に提出している。			

金属製品の材質調査 (平等院、2013. 10)

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7115

自己点検評価調査

研No.88

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：文化財の所有者である地方公共団体等に対して、的確な調査・助言を実施した。 継続性及び正確性：文化財の保存・修理・活用等に関して行われる調査・助言は、保存・展示環境等の変化に応じて継続的に実施することが必要な場合もあり、客観的な正確さが求められる。						

2. 定量的評価

観点	調査助言件数					
判定	A					
判定理由 調査助言件数：例年と同様、必要かつ十分な調査・助言を実施することができた。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して、文化財の材質・構造に関する調査・助言を行った。非破壊・非接触の科学的調査機器を主として活用し、調査対象の文化財を所蔵する博物館・美術館あるいは社寺等での調査を実施したケースも多い。多様な調査・助言への依頼に対し、適切な機器を活用し、的確に対応することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	調査・助言の依頼内容は多岐にわたり、1件の依頼に多数の資料が含まれているなど、長期間にわたる調査が必要な場合も多い。博物館・美術館あるいは社寺等での調査を実施する際には、機材の輸送や現場で予期しない困難に直面することも少なくない。より高度な調査依頼にも対応できるように、一層の向上を図る。

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7116

業務実績書

研No.89

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境に関する調査・助言（(1)－①）		
【事業概要】 文化財施設による国宝・重要文化財などの展示・収蔵・借用に係る館内環境調査を行い、報告書を作成・提出する。また、文化財を扱う施設からの保存環境等に関する相談に対して、必要な援助や助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存科学研究室長 佐野千絵
【スタッフ】 吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、林美木子（研究補佐員）			
【主な成果】 国指定品の収蔵、展示を予定する 35 館を対象とした環境調査を行い、報告書を作成した。また、全国の多くの文化財施設などからの保存環境に関する相談に対して、必要な対応を行った。			
【年度実績概要】 平成 25 年度は、次の 35 館に対して環境調査を行い、計 37 通の報告書を作成・提出した。 京都国立近代美術館、新潟県立万代島美術館、五島美術館、八幡市立松花堂庭園・松花堂美術館、北九州市立美術館、長野県信濃美術館、八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館、埼玉県立さきたま史跡の博物館、石水博物館、熊谷市立熊谷図書館、名古屋城総合事務所、朝霞市博物館、宇都宮美術館、樂美術館、久能山東照宮、逸翁美術館、足利市立美術館、静岡市立登呂博物館、中野市立博物館、安芸高田市歴史民俗博物館、福井県陶芸館、市立岡谷美術考古館、千葉県立中央博物館、松江歴史館、佐野美術館、横浜美術館、長崎歴史文化博物館、東京都美術館、霊山歴史館、板橋区立美術館、郵政博物館、福井県立歴史博物館、あべのハルカス美術館、渋谷区立松濤美術館、下関市立美術館 また、全国の博物館、美術館、社寺、その他文化財収蔵施設の保存環境、及び新築・施設改修・増築などの相談に対して指導助言を行い、必要に応じた現地調査なども適宜行った。			
【実績値】 指導助言件数：341 件（施設数 100 館） （参考値） 環境調査報告書作成数：37 通			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7116

自己点検評価調査

研No.89

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：依頼や相談に応じて、適宜必要な対応を行った。 継続性：必要性を判断して調査や指導助言を継続して行い、また施設が独自に適切な環境管理が行えるよう援助も行った。 正確性：適切な方法による環境測定や評価を行い、客観的な観点からの報告書を作製した。また文化財施設からの求めに応じ、適切な指導助言を行った。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
判定	A					
判定理由 指導助言件数：依頼や相談のあった施設に対して、全て必要十分な指導助言を行った。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	国指定品の展示・収蔵・借用に係る環境調査報告書については、資料を守るという観点を第一に、客観的な調査結果に基づいて作成した。保存環境に関する相談に対しては、施設の立地や設備、管理体制なども勘案しながら、必要かつ、現実的、効率的な改善に資するための指導助言や援助を行った。今後もこの業務を継続し、個別対応のみではなく、得られた経験や知見を保存環境に関する研究にも活かしていきたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	全ての要請に応じて、十分な対応を行い、安全な文化財の保存と展示に資することが出来た。今後も、多岐に渡る保存環境の相談、また新たな技術や環境変化によって生じうる未知の問題にも適切に対応できるよう、情報収集と研鑽に努めたい。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	地方公共団体等の要請による発掘調査等への協力・援助（(1)－①）				
【事業概要】					
特別史跡平城宮跡内の非国有地や隣接地、ならびに平城京内の寺院跡等の重点地区における小規模開発に対し、奈良時代を中心とした各時代の土地利用の実態把握と、現地表面からの遺構の深度などを明らかにする目的で発掘調査を実施する。また、平城京内の寺院跡等の重点地区における発掘調査に及ばない程度の小規模開発に対し、開発による遺構の破壊の有無、あるいは現地表面からの遺構の深度などを確認する目的で立会調査を行う。					
【担当部課】	都城発掘調査部（平城）	【プロジェクト責任者】	副所長 小野 健吉		
【スタッフ】					
小池伸彦(考古第一研究室長)、芝 康次郎(考古第一研究室研究員)、庄田慎矢(考古第一研究室研究員)、神野 恵(都城発掘調査部主任研究員)、青木 敬(考古第二研究室研究員)、小田裕樹(考古第二研究室研究員)、渡辺丈彦(都城発掘調査部主任研究員)、石田由紀子(考古第三研究室研究員)、川畑 純(考古第三研究室研究員)、渡邊晃宏(史料研究室長)、馬場 基(都城発掘調査部主任研究員)、山本祥隆(史料研究室研究員)、箱崎和久(遺構研究室長)、番 光(遺構研究室研究員)、海野 聡(遺構研究室研究員)、松下迪生(遺構研究室アソシエイトフェロー)、中村一郎(写真室主任)、栗山雅夫(写真室技術職員)、鎌倉 綾(写真室技能補佐員)					
【主な成果】					
対応した計7件の発掘調査は、主として個人住宅等の建設に伴う事前調査で、緊急性を要する調査に効率よく対応し、平城宮跡及びその隣接地、あるいは平城京の寺院跡などについての基礎資料を継続的に蓄積することができた。また、対応した立会調査は、当該地区における小規模開発に伴って、計7件に的確に対応し、当初の目的を達することができた。					
【年度実績概要】					
・発掘調査の概要 特別史跡平城宮跡に隣接する平城京城の発掘調査への援助・助言は計7件あり、そのいずれもが開発行為や特別史跡内の現状変更（個人住宅等の建設）に伴う事前の発掘調査である。発掘調査の総面積は585㎡、調査期間は25年4月1日～26年2月20日で、延べ72日に及ぶ。その概略を下表に示す。 このうち第523次調査は、過去の調査によって瓦窯が発見されていた場所に隣接する土地で、擁壁工事に伴う厳重立会を行ったところ、瓦窯が発見されたため緊急発掘調査に切り替えて対応したものである。瓦窯は3基あり、いずれも登窯式で遺存状態が良好であったが、破壊は免れず、工事日程にあわせざるを得なかったため、最大限の情報を収集する記録保存の手法に徹した調査を行った。					
・立会調査の概要 立会調査は、興福寺旧境内、薬師寺旧境内、西大寺旧境内、法華寺旧境内（平城宮跡周辺）などの重点地区において、電柱の立柱、ガス管理設など、半日程度のものから数日に及ぶものまで計40件に対応し、遺構の保護、あるいは遺構の深度の情報を得た。					
次 数	調査地	調査原因	面積	期間	概要
505次	西大寺旧境内	集合住宅	263㎡	2013.04.05～2013.04.26	金堂院軒廊・西面回廊
510次	平城京左3-1-9	個人住宅	33㎡	2013.04.01～2013.04.05	顕著な遺構なし
511次	平城京左1-2-15	個人住宅	25㎡	2013.04.02～2013.04.08	南北溝1条
512次	阿弥陀浄土院跡	個人住宅	36㎡	2013.04.08～2013.04.11	柱穴1基
513次	平城宮北方	個人住宅	45㎡	2013.04.17～2013.04.25	顕著な遺構なし
523次	中山瓦窯	個人住宅	135㎡	2014.01.21～2014.02.10	3基の瓦窯を検出
524次	平城京左2-2-14	宅地造成	48㎡	2014.02.03～2014.02.20	二条条間路南側溝ほか
【実績値】					
発掘調査件数：7件（72日）、立会調査件数：40件（144日）、論文等数：3件（①～③） （参考値） 出土品：木器・木製品91点、金属製品9点、石器・石製品35点、土器類(整理用コンテナ)14箱、軒丸瓦52点、軒平瓦38点、丸瓦・平瓦（整理用コンテナ）480箱など。 記録作成数：実測図45枚、遺構写真401枚（4×5）					
【備考】					
①諫早直人ほか「西大寺旧境内の調査 一第505次」『奈良文化財研究所紀要2014』奈良文化財研究所、2014.6（予定） ②石田由紀子ほか「中山瓦窯の調査 一第523次」『奈良文化財研究所紀要2014』奈良文化財研究所、2014.6（予定） ③青木 敬ほか「左京二条二坊十四坪の調査 一第524次」奈良文化財研究所、2014.6（予定）					

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7117

自己点検評価調査

研No.90

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会の要請に迅速に対応し、発掘調査及び立会調査を実施できた。 継続性：データ収集のため、規模の大小に関わらず発掘調査及び立会調査を継続的に実施できた。 正確性：円滑な文化財保護行政の実施に協力し、正確な調査を実施できた。						

2. 定量的評価

観点	発掘調査件数	立会調査件数	論文等数			
判定	A	A	A			
判定理由 発掘調査件数：奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会から要請を受けた、対象地区内の開発行為に先立つ事前の発掘調査の全てに対応できた。 立会調査件数：奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会から要請を受けた、対象地区内における開発行為の立会調査に全て対応することができた。 論文等：発掘調査成果のうち重要なものについて、成果を『奈良文化財研究所紀要 2014』等で公表する予定である。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体から要請のあった緊急性を要する発掘調査及び立会調査に効率よく対応し、平城宮・京及び平城京の寺院跡について基礎資料を継続的に蓄積することができた。次年度以降もこれまで同様に対処していきたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	平城宮・京及び平城京内の寺院の構造や変遷を検討するために有効な基礎データを得ることができた。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助・助言((1)－①)				
【事業概要】					
飛鳥・藤原地域は、我が国古代国家成立期の舞台であり、6世紀末から8世紀初めにいたる間、政治・経済・文化の中心であった。本研究は、地方公共団体と連携し、発掘調査を通じて古代国家の具体像を復元すべく学際的な調査研究を行うものである。その成果を広く公開するとともに、遺跡の保存・活用についても取り組んでいる。					
【担当部課】	都城発掘調査部（藤原）	【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部副部長 玉田芳英		
【スタッフ】					
清野孝之(考古第三研究室長)、今井晃樹・黒坂貴裕・森川 実・降幡順子・山本 崇(以上、都城発掘調査部主任研究員)、諫早直人・大澤正吾・大林 潤・桑田訓也、廣瀬 覚・前川 歩・森先一貴・若杉智宏・和田一之輔(以上、都城発掘調査部研究員)、荒田啓介・南部裕樹(以上、都城発掘調査部アソシエイトフェロー)、井上直夫(写真室再雇用職員)、栗山雅夫(写真室技術職員)					
【主な成果】					
藤原宮跡において地方公共団体が行う発掘調査への援助・助言の事業は10件あり、主に工事に伴う事前調査や立会である。緊急性を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮ならびに飛鳥・藤原地域についての基礎資料を継続的に蓄積している。					
【年度実績概要】					
藤原宮跡及び飛鳥・藤原地域において地方公共団体が行う発掘調査及び立会への援助・助言の事業は10件あった。					
次 数	調 査 地	調査原因	発掘面積	調査期間	概 要
178-1 次	本薬師寺旧境内	住宅建設	70 m ²	2013. 6. 7～6. 27	近世の東西溝等を検出
178-3 次	藤原京左京五条三坊	住宅建設	132 m ²	2013. 7. 1～7. 19	古代の道路側溝を検出
178-4 次	藤原宮	工事立会		2013. 7. 23～8. 9	遺構面まで達せず
178-5 次	藤原宮	工事立会		2013. 9. 17～9. 20	遺構面まで達せず
178-8 次	藤原宮	工事立会		2013. 12. 2	遺構面残存せず
178-9 次	藤原宮	工事立会		2013. 12. 19	遺構面まで達せず
178-10 次	藤原京右京七条一坊	工事立会		2014. 1. 14～1. 28	遺構なしを確認
178-11 次	本薬師寺旧境内	住宅建設	92 m ²	2014. 2. 7～3. 10	旧自然流路を検出
178-12 次	檜隈寺周辺	工事立会		2014. 2. 26～3. 14	遺構面まで達せず
178-13 次	藤原宮	工事立会		2014. 3. 27	遺構面まで達せず
以下178-1次と178-3次調査の成果を述べる。					
・178-1 次 調査地は本薬師寺旧境内にあたる。溝3条、井戸2基、土坑14基を検出した。溝1条は平安時代以降、溝2条は近世以降、土坑は中近世である。本薬師寺講堂跡が想定されていたが、関連する遺構はなかった。					
・178-3 次 調査地は藤原京左京五条三坊にあたる。藤原京東二坊大路の東側溝、同五条間路の北側溝、南側溝を検出した。今後の条坊研究における重要なデータを蓄積した。					
					
178-1 次発掘全景（北西から）			178-3 次遺構検出（北東から）		
【実績値】					
論文等数：2件(①、②)					
(参考値)					
出土遺物（178-1・3～5・8～13次の合計）：					
木器・木製品7点、石器・石製品2点、土器・土製品コンテナ10箱					
軒瓦52点、丸・平瓦コンテナ32箱					
記録作成数（178-1・3～5・8～13次の合計）：遺構実測図28枚、写真（4×5）40枚、デジタル写真198枚					
援助・助言数：10件					
【備考】論文等					
①奈良文化財研究所都城発掘調査部「本薬師寺旧境内の調査-第178-1次」『奈良文化財研究所紀要2014』2014.6(予定)					
②奈良文化財研究所都城発掘調査部「藤原京左京五条三坊の調査-第178-3次」『奈良文化財研究所紀要2014』2014.6(予定)					

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7118

自己点検評価調査

研No.91

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性				
判定	A	A				
判定理由 適時性：開発行為に対する緊急の事業に対応し、地方公共団体の文化財行政に協力した。 継続性：飛鳥・藤原地域に関する遺跡情報の収集と蓄積のために、規模の大小に関わらず、調査を継続した。						

2. 定量的評価

観点	論文数等					
判定	A					
判定理由 論文等数：今年度公表が必要な2件の事業について公表ができる予定である。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	年間10件の案件に対して、迅速かつ適切に対応し、地方公共団体の埋蔵文化財行政に対して協力した。これらの調査を通して藤原京および飛鳥地区の遺跡のデータを継続的収集し、今後の研究に生かすことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	緊急性を要する事前調査に迅速に対応し、藤原京並びに飛鳥・藤原地域についての基礎資料を継続的に蓄積している。

業務実績書

研No.92

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言（（1）－①）		
【事業概要】 地方公共団体等が行う遺跡、建造物等の調査・整備・修復・保存等について、専門委員会委員への就任等を通して、必要な事項に関し協力・助言を行う。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、出土文字資料調査、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。			
【年度実績概要】 主な協力・助言 ・平成25年度特別史跡百済寺跡再整備検討委員協議会出席(大阪府) ・平成25年度佐渡銀山調査指導委員会出席(新潟県) ・平成25年度多賀町史跡敏満寺石仏谷墓跡保存管理計画策定委員会出席(滋賀県) ・四万十市重要文化的景観整備活用計画検討会出席(高知県) ・名勝及び天然記念物浦富海岸整備計画策定委員会出席(鳥取県) ・竹田城跡保存管理計画策定委員会出席(兵庫県) ・磐田市遠江国分寺跡整備委員会出席(静岡県) ・名勝慶雲館庭園保存整備委員会出席(滋賀県) ・牽牛子塚古墳整備検討委員会出席(奈良県) ・鴻臚館跡整備検討委員会出席(福岡県) ・福井県朝倉氏遺跡研究協議会出席(福井県) ・松波城庭園基本計画策定委員会出席(石川県) ・松浦市鷹島海底遺跡遺跡調査指導委員会出席(長崎県) ・郡上市伝統的建造物群保存地区保存審議会出席(岐阜県) ・橿原市伝統的建造物群保存地区保存審議会出席(奈良県) ・神戸市文化財保護審議会出席(兵庫県) ・奈良市文化財保護審議会出席(奈良県) ・三重県文化財保護審議会出席(三重県) ・美馬町脇町市街地景観審議会出席(徳島県) ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録助言(岩手県) ・重要文化財旧名手本陣妹尾家住宅・史跡旧名手宿本陣の整備の指導(和歌山県) ・三重県指定候補文化財の調査(三重県) ・正倉院正倉整備工事に関する技術指導(奈良県) ・「石山寺所蔵典籍・古文書・美術工芸品」の調査(滋賀県) ・岐阜城千畳敷遺跡発掘調査の指導(岐阜県) ・那智勝浦大滝の災害復旧に関する指導(和歌山県) ・波怒棄館遺跡現地指導(宮城県) ・六反田南遺跡の調査方法の指導(新潟県) ・特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡の出土遺物の調査指導(福井県) ・宮畑遺跡環境整備事業露出展示の指導(福島県) ・史跡千足古墳石障保存に関する現地指導(岡山県) ・大萱古窯跡群磁気探査の調査(岐阜県)			
【実績値】 (参考値) 協力・助言実施件数（出張依頼を受けた件数）345件 （委員会出席、審議会出席、その他（現地指導、現地調査等））			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7119

自己点検評価調査

研No.92

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：実施業務に適時・適切に対応した。 発展性：的確な協力・助言による実施業務の順調な実現をした。 継続性：就任した委員会等において、専門的・技術的な助言を行った、						

2. 定量的評価

観点						
判定						
判定理由						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体等が行う遺跡、建造物などの調査・整備・修復・保存等に関して、的確に協力・助言を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	現在、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・整備・修復事業や、建造物の調査、修復事業について、各担当機関から専門的な協力・助言を求められ、適時・適切に対応している。奈良文化財研究所に対する社会的要求に応えるべく、今後も的確に対応する。

【書式B】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7121

業務実績書

研No.93

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施（(1)－②）		
【事業概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、共同研究及び受託研究を実施する。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、受託研究等を行った。			
【年度実績概要】 地方公共団体等が行った文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・文化遺産国際協力拠点交流事業 ・宝城坊本堂の年輪年代調査 ・兵庫県近代和風建築総合調査 ・京都岡崎の文化的景観保存計画策定調査 ・平成25年度小竹貝塚出土動物遺存体同定調査業務 ・陸前高田市堂の前貝塚出土の動物遺存体の分析委託業務 ・陸前高田市立博物館所蔵骨角器抜本修復業務 ・平成25年度平出地区伝統的建造物群保存対策調査 ・長谷川家建造物・庭園現況調査業務 ・相川地区文化的景観保存計画策定調査 ・国史跡田熊石畑遺跡墓城整備に伴う環境調査 ・国宝薬師寺東塔木材年輪測定業務 ・鬼ノ岩屋古墳総合的探査業務 ・東名遺跡出土動物遺存体調査 ・文化庁事業「大阪府安満宮山古墳出土保存修理事業」など このほか、島根大学、公益財団法人辰馬考古資料館、都道府県教育委員会等と分担して計15件の研究を行った。			
【実績値】 (参考値) 受託研究件数 41件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7121

自己点検評価調書

研No.93

1. 定性的評価

観点	適時性	正確性				
判定	A	A				
判定理由 適時性：実施業務に適時・的確に対応した。 正確性：実施業務に対し、正確な調査等実施した。						

2. 定量的評価

観点						
判定						
判定理由						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	地方公共団体等からの依頼に対し、これまで研究所が培ってきた研究成果、調査技術等を活かし、的確な受託研究等を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	地方公共団体等からの受託研究に迅速、かつ的確に対応している。 今後も、わが国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく他機関と共同して研究等に取り組んでいく。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対する地方公共団体等への支援・協力((1)－③)		
【事業概要】 東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査について、地方公共団体等の要請を受け支援・協力を行う。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部副部長 玉田芳英
【スタッフ】			
【主な成果】東日本大震災被災地の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対し、今までの調査・研究の成果を踏まえ、一般的な発掘調査への支援はもとより、奈文研の特性を踏まえた技術について、地方公共団体等の要請を受け支援・協力を行った。			
【年度実績概要】 (1) 現地に以下の通り派遣した。 ○ 桜田Ⅳ遺跡（福島県広野町：古代官衙遺跡） ・ 発掘調査：25年4月8日～5月18日 ・ 写真撮影：25年5月8日～10日 ・ 整備指導：25年5月23日～24日 ○ 榎木沢C遺跡（福島県南相馬市：古代製鉄遺跡） ・ 地中探査：25年8月5日～8日 ・ 発掘調査：25年11月5日～12月20日、26年1月14日～31日 ○ 横手古墳群（福島県南相馬市） ・ 発掘調査：26年1月14日～31日 ・ 計測測量：26年1月28日～30日 ○ 波怒棄館遺跡（宮城県気仙沼市：縄文時代貝塚） ・ 調査指導：25年4月16日、25年5月8日～9日 ・ 発掘調査：25年6月10日～14日 ・ 整理指導：25年10月30日 (2) 波怒棄館遺跡で発掘された動物遺存体について、展示に活用できる遺物の選別とともに、その分析を行った。 (3) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議に以下の通り出席した。 ○ 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議（25年6月11日、10月4日、12月5日、26年3月13日） ○ 東日本大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の発掘調査に係る派遣専門職員会議（25年4月19日、10月4日） ○ 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する懇談会（25年9月13日） (4) その他、以下の取組を行った。 ○ 東日本大震災で水損した資料のクリーニングを行い、地元地方公共団体へ返却した。 ○ 堂の前遺跡（岩手県陸前高田市）で発掘された動物遺存体について、受託調査研究により強化処理・分析・報告書執筆を行った。			
			
榎木沢C遺跡発掘調査			
【実績値】 現地派遣人数：169人日 (参考値) 支援・協力件数 12件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7131

自己点検評価調査

研No.94

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	S	S	S	S	S	
判定理由 適時性：復旧・復興事業に伴う緊急性の高い発掘調査に対し、地方公共団体の要請を踏まえ、適切に対応した。 独創性：高所リモート撮影を行う等、新たな技術を発掘調査支援に導入した。 発展性：製鉄遺跡等、今後、増加が予想される遺跡の発掘調査標準となる汎用性の高い調査を行った。 効率性：地中探査、発掘調査、測量図化・写真撮影等をパッケージとして支援することで短期間での調査を行えた。 継続性：研究所内で担当を決めるとともに、会議等により関係機関と意思疎通を図ることで、今後も要請に応じた支援を行える体制を整備した。						

2. 定量的評価

観点	現地派遣人数					
判定	S					
判定理由 現地派遣人数：当所、発掘調査への技術的支援を行うための派遣を想定していたが、地方公共団体等からの要請により技術的支援以外に発掘調査員の派遣も行ったため。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
S	地方公共団体からの要請に応じた適切な活動を実施するとともに、新たな調査技術の導入を行う等、より効率的な発掘調査のことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	地方公共団体からの要請に応じ、今までの調査・研究の成果を踏まえ支援を適時・適切に対応している。今後も、より効率的な調査を目指し、新たな技術の開発、導入を図る。

業務実績書

研No.95

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財担当者研修 ((2) —①)		
【事業概要】 地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者に対する研修を実施する。 研修受講者のうち平均80%以上の者から「有意義だった」、「役に立った」と評価されるよう研修内容の充実を図る。			
【担当部課】	企画調整部 研究支援推進部総務課	【プロジェクト責任者】	企画調整部長 杉山 洋 総務課長 石澤 剛
【スタッフ】 加藤真二（企画調整室長）、村上加代子（総務課課長補佐）、桑原隆佳（総務係長） （研修内容に応じ、研究所職員の適任者及び外部の学識経験者が講師を行っている。）			
【主な成果】 遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の埋蔵文化財担当者を対象として、専門研修9課程の研修を実施し、延べ138名が受講した。 研修受講者全員に対するアンケート調査では、全員から「有意義だった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。			
【年度実績概要】 専門研修9課程を実施し、延べ138名が受講した。 また研修受講者に対し、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立った』と思うか、思わないか」のアンケート調査を行った結果、100%の者から『思う』の回答を得た。			
			
保存科学基礎Ⅱ（木製遺物）課程講義風景			
		実施期日（日数）	定員 受講者数 満足度
専門研修	建築遺構調査課程	6月10日 ～ 6月14日 (5日)	12名 10名 100%
	中近世城郭調査整備課程	6月17日 ～ 6月21日 (5日)	16名 25名 100%
	建造物保存活用基礎課程	6月24日 ～ 6月28日 (5日)	16名 16名 100%
	報告書作成課程	7月11日 ～ 7月19日 (9日)	16名 27名 100%
	災害痕跡調査課程	9月9日 ～ 9月13日 (5日)	12名 12名 100%
	三次元計測課程	9月30日 ～ 10月4日 (5日)	10名 8名 100%
	保存科学基礎Ⅰ（金属製遺物）課程	10月8日 ～ 10月17日 (10日)	10名 11名 100%
	保存科学基礎Ⅱ（木製遺物）課程	10月17日 ～ 10月25日 (9日)	10名 15名 100%
	古代・中近世瓦調査課程	10月28日 ～ 11月1日 (5日)	15名 14名 100%
【実績値】 研修実施回数 9課程(目標値：9課程) 受講者数 延べ138人(目標値：延べ117人) 受講者の満足度 100%			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7211

自己点検評価調査

研No.95

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性		
判定	A	A	A	A		
判定理由 適時性：公共性、緊急性への対応を行った。 独創性：研修内容のオリジナリティ、新規性、卓越性を実施した。 発展性：発掘・保存・整備等に関する技術の全国的な水準向上に対応した。 効率性：時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を実施した。						

2. 定量的評価

観点	研修実施回数	受講者数	受講者の満足度			
判定	A	A	A			
判定理由 研修実施回数：当初予定通り9課程を実施した。 受講者数：目標値である延べ117人に対し延べ138人であった。 受講者の満足度：100%が『有意義だった』或いは『役に立った』と回答している。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本年度は、本庁舎建替えに伴う研修棟の取り壊し工事が予定されており、11月1日までの間に研修を実施しなければならなかったため、9課程を予定し、9課程全てについて実施した。 受講者数については、年度計画の延べ117人に対して138人となり本研修の必要性はあったと思われる。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	今年度の研修実績について、受講者に対するアンケートでは、「今回受講した研修が『有意義だった』或いは『役に立った』と『思う』との回答が100%という結果ではあった。 今後も本研究所では、真に地方公共団体が求める研修、さらには厳しい財政事情のなか、対費用効果も十分に勘案しながら研修事業の充実を図りたい。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修 (2)ー②		
【事業概要】 「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」は、全国の文化財施設で資料保存を担当する職員が、資料保存に関する基本的な知識や技術を習得し、現場における保存環境の向上に資することを目的として開催するものである。また、本研修受講経験者を対象に、最新の保存に関する知見を提供する「保存担当学芸員フォローアップ研修」や、国内各地において保存環境に関する講義を行う「資料保存地域研修」なども適宜実施する。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	センター長 岡田健
【スタッフ】 佐野千絵（保存科学研究室長）、木川りか（生物科学研究室長）、早川泰弘（分析科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、桐原瑛奈（研究補佐員）			
【主な成果】 第30回保存担当学芸員研修、第18回及び第19回資料保存地域研修を、それぞれの趣旨に沿ったプログラムのもとで実施し、非常に高い満足度を得た。			
【年度実績概要】 今回で30回目となる「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」を25年7月8日～19日の2週間の日程で実施した。受講者は、美術史学、歴史学、民俗学等を専門とする30名の学芸員や自治体の文化財行政担当で、前半週では主に温湿度や空気環境など保存環境や生物被害対策に関して、後半週では資料の種類ごとにその劣化と修復に関する講義と実習から成るカリキュラム構成で研修を行った。また、保存修復科学センター連携併任の東京国立博物館保存修復課の協力により、博物館における省エネ対策に関する討論会を実施し、同博物館の見学や受講者の所属館における状況を踏まえた意見交換を行った。保存環境実習の現場実践として行う「ケーススタディ」は新宿区立新宿歴史博物館で実施し、3人もしくは4人ずつのグループがそれぞれ実習テーマを設定し、保存環境に関する調査と評価を行った。この研修により、受講生は、資料保存に対する基礎的な知識と方法論を習得した。			
			
殺虫処置実習の様子			
今年度は他に資料保存地域研修を2回実施した。本研修は、研究所職員が地方に出向き、保存環境管理の基礎に関する講義を行うものである。2週間の長期にわたって行われる博物館・美術館等保存担当学芸員研修への参加が困難な学芸員が多い現状の中で、1日もしくは2日間で行う資料保存地域研修の果たす役割は大きく、非常に好評を得た。 ・第18回資料保存地域研修（25年12月11日～12月12日、山梨県立博物館）参加者41名 ・第19回資料保存地域研修（26年2月6日～2月7日、大分県消費生活・男女共同参画プラザ）参加者83名			
【実績値】 「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」実施期間 2週間(目標値：2週間) 研修受講者数 30名(目標値：25名程度) 受講者の満足度 97%			
【備考】 ① 学芸員研修応募要綱 ② 資料保存地域研修プログラム			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7221

自己点検評価調査

研No.96

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性		
判定	A	A	A	A		
判定理由 適時性：自然科学の基礎に立脚した保存環境管理に関する唯一の研修である。また、数年の勤務を経て、自館の設備や保存状況の現状に精通した中堅学芸員が多く参加しており、学習効果が非常に高い。 発展性：保存環境管理の基礎を講義と実習によって学び、参加者の勤務館における現状把握と評価、改善に資するカリキュラム構成となっている。また、基礎のみではなく、設備更新や改修の参考となるよう最新の知見や技術を伝えている。 効率性：高い専門性を持つ職員が各講義と実習を担当し、2週間の期間で基礎的かつ不可欠な内容を網羅している。 継続性：30年に渡り毎年実施しており、受講経験者との人的ネットワークを保ちながら、全国の文化財保存施設の環境改善に資している。						

2. 定量的評価

観点	実施期間	研修受講者数	満足度			
判定	A	A	A			
判定理由 実施期間：例年通り、7月の2週間にわたって「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」を実施した。 研修受講者数：全国から30名の学芸員や文化財行政担当者が参加した。 満足度：参加者へのアンケート結果として、非常に高い満足度を得た。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	予定通り「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」を実施し、多くの参加者と高い満足度を得ることが出来た。しかし、参加者からのアンケートには、ただ満足したというのみではなく、施設の現状と理想とのギャップに戸惑う意見も多く記されており、このような現場の実情も踏まえたうえでカリキュラムと内容の充実に努めたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	毎年、継続して実施しており、参加者、満足度ともに非常に高いレベルを維持するよう、内容の充実と講義能力の向上を図ってきた。今後も、現場でのニーズや保存環境を取り巻く状況の変化に応じた内容の見直しを絶えず行い、受講生の要望に応えたい。2週間の研修に職員を派遣する余裕のない博物館等が以前に比べて多くなっており、地域研修やフォローアップ研修の充実に力を入れたい。

業務実績書

研No.97

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進((2)ー③)
【事業概要】 平成7年4月より東京藝術大学と連携してシステム保存学コースを開設し、21世紀の文化財保存を担う人材を育成している。システム保存学は、文化財の保存環境を研究する保存環境学講座と保存修復に用いる材料について研究する修復材料学講座の2講座から成る。6名の所員が連携教員として授業を開講している。	
【担当部課】	保存修復科学センター
【プロジェクト責任者】	保存科学研究室長 佐野千絵
【スタッフ】 木川りか（生物科学研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、中山俊介（近代文化遺産研究室長）、早川典子（主任研究員）、古田嶋智子（東京藝術大学大学院教育研究助手）	
【主な成果】 保存環境計画論、修復計画論、修復材料学特論、保存環境学特論をシラバスに則り開講した。また文化財保存学演習（文化財保存学専攻修士課程1年対象）を1コマ担当した。 平成25年度修士課程1年に、1名の学生を受け入れ、修士論文指導を行った。	
【年度実績概要】 連携教員は、保存環境学講座を佐野千絵連携教授（教室主任）、木川りか連携教授、朽津信明連携准教授の3名、修復材料学講座を北野信彦連携教授、中山俊介連携教授、早川典子連携准教授の3名が担当する。スタッフとして東京藝術大学経費で、古田嶋智子が参加している。 今年度開講した授業及び担当教員は以下のとおりである。 保存環境計画論（前期、火曜1限） 2単位 佐野千絵 修復計画論（前期、木曜1限） 2単位 北野信彦・中山俊介・早川典子・朽津信明 修復材料学特論（前期、木曜2限） 2単位 北野信彦・中山俊介・早川典子・朽津信明 保存環境学特論（後期、火曜1限） 2単位 佐野千絵・朽津信明 このほかシステム保存学研究室修士1年の学生に対して、前期・水曜日に、輪講及び機器実習、修士論文指導を行った。 上記の授業のほかに、文化財保存学演習（25年6月4日）題目：「色を測る」（担当：朽津信明 場所：東京文化財研究所）を実施した。 平成26年度東京藝術大学大学院美術研究科（修士課程）入学試験を実施し、25年9月18、19日に入学試験及び面接を実施して、合格者1名を決定した。	
	
実習の様子（朽津信明 連携准教授）	
【実績値】 開講時間： 前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限 1限 9:00～10:30 2限 10:40～12:10 開講回数：2単位（90分×15回） 4コマ 受講者数：保存環境計画論（17名）、修復計画論（11名）、修復材料学特論（11名）、保存環境学特論（7名）	
【備考】	

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7231

自己点検評価調査

研No.97

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	A	A	A
判定理由 本務において得た正確な知識、技術、最新情報やデータを元に、授業を展開している。 適時性：最新の情報を下に授業を展開した。修士課程に受け入れた学生の論文テーマについても、適時性の高いものを選択するよう、新規性を重視した指導を行った。 独創性：文化財の保存環境・修復材料に特化した開講は他大学にはない。 発展性：教育した学生は文化財保存学分野に根付いている。 効率性：大学内での開講と当所内での授業とを組み合わせることで学生及び当所員の負担に配慮して開講した。 継続性：多数の受講者が毎年授業を受けており、十分に成果が認められた。 正確性：授業内容は保存修復倫理に基づいた正確な知識・技術・経験が盛り込まれている。						

2. 定量的評価

観点	開講時間	開講回数	受講者数			
判定	A	A	A			
判定理由 開講時間：文化財保存学専攻の他の授業と重ならず、また当所の業務時間への影響を最小限とした開講時間を設定しており、効率的である。 開講回数：文部科学省の定めた2単位（90分×15回）を満たしており、修了必要単位数として重視されている。 受講者数：当所が開設している授業は専門に合わせて選択する科目として開講されているが、全員出席している授業もあり、当所員による授業成果に東京藝術大学から大きな期待が寄せられている。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	正確な知識や技術、情報やデータを元に、授業を展開している。明日の文化財保存修復を担う若い学生にとって、基礎となる土台を作る重要な仕事であり、その影響は極めて高く、また芸術大学との連携は効率的であり、当所の教育に関する期待と評価は高い。平成26年度修士課程入学生に対して入試を実施し、合格者を1名決定した。連携教員の開講科目についても見直しを行い、より効果の高い授業を展開した。修士学生の修士論文指導も順調である。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	開講科目の担当者を常に見直し、修士学生の論文指導の時間を十分に確保し、かつ修士研究について中間報告会を開くなど、教育は充実している。来年度は学生がもう1人増えるので、より良い教育状況にするための配置や体制整備について模索している。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進 ((2)ー③)		
【事業概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科及び奈良女子大学大学院人間文化研究科との協定を締結、連携・協力し、文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた次代の研究者及び技術者の育成を図る。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】 小野健吉、玉田芳英、小池伸彦、渡邊晃宏、馬場 基（以上、都城発掘調査部）、平澤毅、中島義晴、恵谷浩子（以上、文化遺産部）、高妻洋成、小澤毅、山崎 健（以上、埋蔵文化財センター）			
【主な成果】 京都大学大学院人間・環境学研究科において 6 名、奈良女子大学大学院人間文化研究科において 2 名の研究職員が、客員教授・准教授として各専門分野に関する講義、演習、実習を通して、大学院生の研究指導を行った。 なお、平成 25 年度の受入学生数は京都大学 38 名、奈良女子大学 5 名であった。 その他、奈良大学と協定を締結し、4 名の研究職員が非常勤講師として、学部生の教育を行った。			
【年度実績概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科〔共生文明学専攻文化・地域環境論講座文化遺産学分野（客員）〕、奈良女子大学大学院人間文化研究科及び奈良大学文学部における平成 25 年度の実施状況については、以下のとおりである。			
京都大学大学院人間・環境学研究科			
①小野健吉 「庭園文化論 1」【修士課程 16 名】 「庭園文化論 2」【修士課程 4 名】			
②玉田芳英 「文化遺産学演習 5B」【修士課程 1 名】			
③高妻洋成 「保存科学論 1」【修士課程 3 名】 「共生文明学演習 II」【修士課程 1 名】 「文化遺産学特別演習 II」【博士課程 2 名】 「文化・地域環境特別セミナー」【博士課程 2 名】			
④小澤毅 「遺跡調査法論 1」【修士課程 2 名】 「文化遺産学演習 1B」【修士課程 2 名】			
⑤馬場 基 「史料学論 1」【博士課程 1 名】 「文化遺産学演習 3B」【修士課程 3 名】			
⑥山崎 健 「共生文明学特別研究 I」【博士課程 1 名】			
奈良女子大学大学院人間文化研究科			
⑦小池伸彦 「文化財学の諸問題 I」【博士後期課程 1 名】 「文化財学の諸問題 II」【博士後期課程 1 名】			
⑧渡邊晃宏 「歴史資料論 I」【博士後期課程 2 名】 「歴史資料論 II」【博士後期課程 1 名】			
奈良大学文学部			
⑨小野健吉・平澤毅・中島義晴・恵谷浩子 「文化財修景学」【学部 69 名】			
【実績値】 (参考値) 受入学生数（延べ人数） 京都大学：38 名、奈良女子大学：5 名、奈良大学：69 名			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7232

自己点検評価調査

研No.98

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性	計画性		
判定	A	A	A	A		
判定理由 適時性：本務において得た最新の研究成果などをもとに、研究指導を行った。 発展性：若手研究者の育成、充実において、人材確保に寄与した。 継続性：毎年多くの受講者があり、十分な成果が認められた。 計画性：協定に基づき、計画的に実施できた。						

2. 定量的評価

観点						
判定						
判定理由						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材の育成を順調に行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	連携大学院協定に基づき、計画的かつ継続的に実施できた。次期についても、引き続き連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与する。

中項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上								
事業名	(1) 福島県内被災文化財等救援事業（福島文化財レスキュー事業）								
【年度計画】 （年度計画外に実施）									
担当部課	本部事務局		事業責任者	事務局長 栗原祐司					
【実績・成果】									
○福島県の支援要請を受けた文化庁の要請に抛り、文化庁、福島県被災文化財等救援本部及び関係団体と連携協力して福島県内被災文化財等救援事業を実施する体制として、機構本部に「福島県内被災文化財等救援事務局」を設置した（25年7月19日）。									
○旧警戒区域内の下記2施設において、被災文化財の救援事業を実施した。									
(1) 富岡町歴史民俗資料館									
(2) 双葉町歴史民俗資料館									
○福島県被災文化財等救援本部と共同で「福島県内被災文化財レスキュー会議・福島県被災文化財等救援本部会議」を2回開催した。（9月3日、26年3月3日）									
○「福島県被災文化財等救援本部幹事会（第4回）」に出席した。（9月25日、機構出席者2人）									
○旧警戒区域内の被災文化財等救出対象リストの作成について、福島県被災文化財等救援本部へ指導・助言を行った。									
【補足事項】									
○本事業における、富岡町・双葉町にて行われた救援活動への参加人数は以下のとおり。人数は公益財団法人日本博物館協会・全国美術館会議を含み、のべ116人日（うち機構75）。									
(1) 富岡町歴史民俗資料館：のべ2人日（うち機構2）									
・資料館内資料の調査及び整理									
8月22日～23日：各日1人（うち機構1）									
(2) 双葉町歴史民俗資料館：のべ114人日（うち機構73）									
・資料館内資料の調査及び整理									
8月29日：7人（うち機構7）、30日：5人（うち機構5）、9月5日～6日：各日7人（うち機構7）、9月26日～27日：各日11人（うち機構5）									
・資料館内資料の整理及び梱包									
10月3日：8人（うち機構5）、4日：9人（うち機構6）									
・旧相馬女子高校へ資料を搬送									
10月30日～31日：各日18人（うち機構9）、26年1月22日：6人（うち機構4）、23日：7人（うち機構4）									
○「福島県内被災文化財レスキュー会議・福島県被災文化財等救援本部会議」の主な内容									
・第1回：福島県内の現状と今後の活動予定など。9月3日、於福島県庁、34名出席（うち機構4名）。									
・第2回：平成25年度活動成果報告、平成26年度活動予定など。26年3月3日、於福島県庁、29名出席（うち機構3名）。									
○当機構理事長による現地視察を行った。（10月3日～4日）									
（参考）本事業とは別に、機構では福島県に関して下記を実施した。									
○東京文化財研究所が主宰する文化財放射線対策ワーキンググループ実地調査									
・旧相馬女子高校・福島県立美術館にて10月24日～25日の2日間、実証実験と文化財除染の考え方について協議を行った。機構からは九博が参加した。（詳細は処理番号4543を参照）									
【定量的評価】項目		25年度実績	目標値	評価	経年変化	21	22	23	24
救援対象施設数		2施設	—	—	—	—	—	—	—
機構職員の現地派遣人数		のべ75人日	—	—	—	—	—	—	—
総合評価	⑤ A B C F（S、Fの理由）今年度をもって、旧警戒区域内3町（富岡町、双葉町、大熊町）の資料館内の資料について、搬出をほぼ終えることができたため。（大熊町は24年度完了）								
【中期計画記載事項】									
地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。									
中期計画に対して順調に成果を上げているか。					順調				



富岡町での活動



双葉町での活動